

## 令和6年度 アクションプランの内容について

### －富山県成長戦略アクションプラン（令和6年度）県庁オープン化戦略部分（抜粋）－

#### ①県庁組織の活性化

事業等	R6予算額
<p><b>【重点的な取組み】</b>  <b>○チャレンジする人材の育成・職員の意識改革</b>            ・「富山県職員人材育成・確保基本方針」及び「富山県職員行動指針」を踏まえ、「職員一人ひとりが自ら考えて“始動”する富山県」を目指し、職員がやりがいと自己成長を感じながら働ける職場づくりを推進            ・社会情勢が急速に変化する中、複雑化・多様化する行政課題に対応できる多様な経験や知識・技能、専門性を有する幅広い人材の確保が必要であることから、組織の年齢構成も踏まえ、職務経験者採用等の今後の在り方や具体的な方策について検討（近年の採用実績も考慮し、職務経験者の採用割合を25%目安に検討）            ・人事交流の拡大、若手職員の意欲に応える起用（庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度利用者R8（単年度）50名）            ・職員のマインドセットやアントレナーシップ、デザイン思考の浸透強化            （チャレンジコンテスト（職員提案）による事業実施、R8年度までに毎年1～2事業）            ・挑戦する職員のサポートと評価、コクリの有効活用などを推進            （コクリを活用したセミナー等 毎月実施、プロジェクトチームの設置 毎年設置）</p>	
<p><b>【重点】【新】県職員人材育成研修事業</b>            令和5年度に策定した「富山県職員人材育成・確保基本方針」を踏まえ、職員研修実施計画を見直すとともに、職員のキャリア開発を支援する体制を整備するほか、人を育てる人事管理や、多様な人材の確保、多様で柔軟な働き方などを総合的に推進</p>	3,900
<p><b>【重点】県庁活性化促進事業</b>            プロジェクトチームの活動推進や「コクリ」を活用した職員の意識改革、外部副業・兼業人材の活用等により県庁組織の活性化を促進</p>	4,900
<p><b>【重点】庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度の実施</b>            職員の挑戦意欲に応えるため、他所属の業務に従事できる「庁内複業制度」や事業単位の庁内公募「ジョブチャレンジ制度」を実施</p>	—
<p><b>【重点】庁内広報の実施</b>            様々な取組みに挑戦する職員を紹介する庁内広報を実施</p>	—
<p><b>【重点】【新】チャレンジコンテスト事業</b>            職員に対して事業提案を募る「チャレンジコンテスト」を実施し、優秀と評価された事業へのチャレンジ権を提案者に付与</p>	3,000
<p><b>【重点】官民連携人材育成事業（再掲）</b>            都市経営課題を官民連携で解決するためのノウハウやスキルの習得、人的ネットワークの構築に効果的な研修に職員を派遣</p>	13,860
<p><b>【重点】地方創生人材育成研修事業</b>            （一財）地域活性化センターと連携し、県と市町村の職員が一体となって地域課題の解決に取り組みフィールドワーク研修を実施</p>	2,900
<p><b>働き方改革ラボ事業（再掲）</b>            県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営</p>	6,880

②県庁の働き方改革の推進

事業等	R6予算額
<p><b>【重点的な取組み】</b>  <b>○生産性の向上に向けた業務効率化・ウェルビーイング経営の推進</b>            ・デジタルツールの使いこなしや活用の強化            （新グループウェア環境における働き方改革全庁共通アクションの改善・展開、アクション実施率100%）            ・業務マニュアルの見直し（R6年度中に生成AI等を活用して対応）            ・職員アンケート調査等による課題の洗い出し（R6年度も引き続き実施）            ・執務環境の整備（執務環境が働きやすいと感じる職員の増加を目指す）</p>	
<p><b>【重点】グループウェア・メールシステムの再構築事業</b>            庁内のグループウェア、メールシステム等を更新し、①コミュニケーション円滑化、②部局横断の情報共有、③時間・場所を選ばない働き方等に対応</p>	185,558
<p><b>【重点】未来のDXリーダー派遣事業</b>            県立大学の学生とデジタル化推進室が協働し、職員が自ら行うRPA等を使用した定期的な業務の効率化の取り組みに対し、助言・支援を行う</p>	3,200
<p><b>【重点】【新】生成AI活用業務支援システム整備事業</b>            職員の業務効率化に向け、公文書や業務マニュアルなどの県独自データを取り込み、生成AIを活用した業務支援システムを構築</p>	40,000
<p><b>【重点】働き方改革ラボ事業（再掲）</b>            県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営</p>	6,880
<p><b>【重点】【新】執務環境改善事業</b>            働きやすい執務環境整備のため県庁本館の執務室2室をモデルオフィスとして改修</p>	180,000
<p><b>行政手続オンライン化事業</b>            手続のオンライン化の支障となる事由が解消された手続から、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続の電子化を促進</p>	2,932
<p><b>行政手続の電子納付化事業</b>            「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続のオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大するもの。</p>	5,252
<p><b>電子契約推進事業</b>            R4年度に導入した電子契約により、締結手続の押印廃止やペーパーレス化を推進</p>	99
<p><b>県HP等におけるAIチャットボットの運用</b>            自動車税や移住、新型コロナ、子育て支援等に関する業務に導入しているAIチャットボットの導入範囲を拡大</p>	5,676
<p><b>業務の抜本的な見直し</b>            既存業務をゼロベースで点検し、抜本的な見直しにより業務の効率化を図る</p>	-
<p><b>【新】データ集約化による業務の効率化</b>            庁内各種既存データの集約化による業務の効率化を図る</p>	-
<p><b>【新】より良い引継ぎによる業務の効率化</b>            引継ぎ様式・引継ぎ各人事項一覧表の作成による業務の効率化を図る</p>	-
<p><b>食品安全確保総合対策事業</b>            食品表示に関する講習会の動画配信による効率化やペーパーレス化及び法令検索システムの導入</p>	3,091
<p><b>【拡】AI-OCR・RPAによる会計事務自動化事業</b>            本庁に導入したAI-OCRとRPAによる簡易・定型的な支払書類を自動作成するシステムを、出先機関に展開</p>	8,000
<p><b>【新】会計年度任用職員人事給与システム導入事業</b>            会計年度任用職員の給与計算業務等の一括管理が可能となるシステムを導入</p>	62,700

③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進

事業等	R6 予算額
<p><b>【重点的な取組み】</b>  <b>○県民目線に立ったスマート県庁の推進と戦略的・組織的な広報の実施</b>            ・分かりやすい広報の実施(HPアクセス数(月平均)R8までに300万件、LINE登録者数R8までに10万人)            ・オープンデータの推進(データ連携基盤を更に充実し、県民の利便性の向上を目指す)            ・住民利便性の向上(手数料の電子納付化を順次拡大し、R7年9月までに収入証紙を廃止)            ・広報マニュアルの作成・共有(R6年度中に動画研修技術を横展開)</p>	
<p><b>【重点】行政手続オンライン化事業(再掲)</b>            手続のオンライン化の支障となる事由が解消された手続きから、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続の電子化を促進</p>	2,932
<p><b>【重点】行政手続の電子納付化事業(再掲)</b>            「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続のオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大するもの</p>	5,252
<p><b>【重点】電子契約推進事業(再掲)</b>            R4年度に導入した電子契約により、締約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進</p>	99
<p><b>【重点】【新】「データ連携基盤」活用推進事業(再掲)</b>            データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進</p>	39,800
<p><b>【重点】オープンデータ関連推進事業</b>            県オープンデータポータルサイトを運用</p>	443
<p><b>【重点】【新】サービス連携プラットフォーム利活用推進事業(再掲)</b>            県民向けアプリ・サービス利用者の利便性向上や事業者・自治体の事務負担・コスト負担軽減を図るため、サービス連携プラットフォームの利活用を推進</p>	48,420
<p><b>【重点】県政世論調査費</b>            世論調査の集計結果及びウェルビーイング県民意識調査の統計処理後の情報をオープンデータとして加工可能な形で公表</p>	4,644
<p><b>【重点】県公式LINEの運営</b>            性別や年代、興味・関心などに応じたプッシュ型の情報発信を実施</p>	10,000
<p><b>【重点】【新】若者の県政参画推進事業</b>            県民との双方向コミュニケーションを通して、富山県(庁)に共感や信頼を持つ県民を増やし、県政への関心を高めるもの</p>	8,800
<p><b>【重点】【拡】県税の電子化推進事業</b>            申告・納税環境の整備及び収納事務の効率化のため、軽油引取税について、eLtaxでの電子申告及び電子納税を可能とする。</p>	14,200
<p><b>【重点】富山県税務電算システム更新事業</b>            現行の古い方式で稼働している税務電算システムを新しいシステムの方式に更新し業務の効率化を図る</p>	311,850
<p><b>【重点】【新】車検受託事業者用納税状況確認システムの導入</b>            車検受託事業者がインターネットを利用して自動車税の納税状況を確認できるサービスを導入することにより、業務の効率化を図る</p>	3,682
<p><b>【重点】【新】「とやまの歴史」デジタルブック化</b>            県民のための手軽な歴史読本である「とやまの歴史」に、新たにカラー写真等を加えデジタルブック化し、中高生にもタブレット等で読みやすくするもの。</p>	2,300
<p><b>【重点】【新】マイクロフィルム史料デジタルデータ化</b>            マイクロフィルムで保存してきた貴重な郷土史料をデジタルデータ化し保全を図るとともに、デジタルアーカイブに掲載して更なる活用を進めるもの。</p>	3,900

<b>【重点】【新】森林資源オープンデータ整備事業</b> 県が保有する森林情報の利活用を促進するため、航空レーザ測量による高精度な森林情報等のオープンデータ化を実施	3,500
<b>【重点】【新】収入証紙制度の見直しに伴うキャッシュレス端末の導入</b> 収入証紙の廃止に伴い、電子納付によらない窓口での納付方法としてキャッシュレス端末を導入	8,877
<b>【重点】【新】入札参加資格管理システムの電子申請対応改修</b> 事業者からの入札参加資格申請を電子化するため、入札参加資格管理システムを改修し、事業者の利便性向上及び業務効率化を図る。	4,990
<b>【重点】高齢運転者安全教育推進事業</b> 75歳以上の高齢者に対する運転免許証更新時の認知機能検査について、タブレット式認知機能検査システムを利用して実施	2,717
<b>DX人材育成プログラム事業</b> DX施策を推進するため、職員の役割等に応じたセミナーや育成プログラム、講座を実施	11,943
<b>人流データ活用推進事業</b> 観光などの分野において人流データの分析結果を活用した施策立案を実施	2,400
<b>県HP等におけるAIチャットボットの運用(再掲)</b> 自動車税や移住、新型コロナ、子育て支援等に関する業務に導入しているAIチャットボットの導入範囲を拡大	5,676
<b>県庁ホームページ管理運営</b> 県公式HPのユーザー満足度やアクセス数などの広報効果等を分析し、より伝わる広報を目指す	13,065
<b>デジタルマーケティング推進事業(再掲)</b> デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信を推進するため、階層別の職員向け研修や庁内好事例の共有等により各所属の支援を行うもの	5,000
<b>【拡】関係人口創出に向けた情報発信事業(再掲)</b> 『doors TOYAMA』を活用し、富山の強みである食やものづくり等に関心が高い層(潜在関係人口)に向けて、情報発信を継続的に実施	48,400
<b>若年層向け富山の魅力発信事業(再掲)</b> 進学・就職により県外へ転出する若者への応援メッセージの発信によって、県外に出て本県との心理的なつながりの形成を図るもの	6,600
<b>【新】若者の県政参画推進事業(再掲)</b> 令和5年度に習得した広報課職員の動画編集技術等を他部署に横展開し、職員の発信力を強化するもの	8,800

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
<b>【令和6年度に取り組むこと】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップダウンで廃止すべき無駄な業務の洗い出しと、トップからのコミットメント</li> <li>・ミッション・ビジョン・バリューのような「何のために何をやるか」について、県庁全体の大きなミッションからブレイクダウンし、部・課・係の単位で言語化・共有(その決定過程に現場の職員が参加できている)</li> <li>・民間企業で多く活用される「オフサイト」のような場の検討</li> <li>・広報予算が各事業予算に紐づいており、広報のやり方が事業ごとにバラバラであることへの対応</li> <li>・まずは局所的にベストプラクティスを作ることに注力しながらも、それを横展開するために、広報・広告に関する手法のガイドラインを県庁として作成</li> <li>・オープンデータ活用や住民参加などにおける、県と市町村との連携を検討</li> </ul>	
<b>官民協働事業レビュー実施事業</b> 既存事業の改善を図るため、県民との協働による事業の見直しを実施	9,500

<p><b>【新】県職員人材育成研修事業(再掲)</b>          令和5年度に策定した「富山県職員人材育成・確保基本方針」を踏まえ、職員研修実施計画を見直すとともに、職員のキャリア開発を支援する体制を整備するほか、人を育てる人事管理や、多様な人材の確保、多様で柔軟な働き方などを総合的に推進</p>	3,900
<p><b>県庁活性化促進事業(再掲)</b>          プロジェクトチームの活動推進や「コクリ」を活用した職員の意識改革、外部副業・兼業人材の活用等により県庁組織の活性化を促進</p>	4,900
<p><b>【新】若者の県政参画推進事業(再掲)</b>          令和5年度に習得した広報課職員の動画編集技術等を他部署に横展開し、職員の発信力を強化するもの</p>	8,800
<p><b>ブランディング・情報発信強化事業(再掲)</b>          ブランディング推進本部の設置・運営や、「寿司と言えば、富山」の創出に向けた取組みの実施</p>	8,000
<p><b>デジタルマーケティング推進事業(再掲)</b>          デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信を推進するため、階層別の職員向け研修や庁内好事例の共有等により各所属の支援を行うもの</p>	5,000
<p><b>【新】サービス連携プラットフォーム利活用推進事業(再掲)</b>          県民向けアプリ・サービス利用者の利便性向上や事業者・自治体の事務負担・コスト負担軽減を図るため、サービス連携プラットフォームの利活用を推進</p>	48,420
<p><b>【新】「データ連携基盤」活用推進事業(再掲)</b>          データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進</p>	39,800
<p><b>デジタル人材による市町村DX支援事業</b>          自治体のデジタル化やシステム調達等に知見のある専門人材を雇用し、市町村DX推進を支援</p>	10,260